



2022年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年12月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	623,348	16.6	237,479	2.9	8,883	369.9	4,407	-	2,079	-
2021年2月期第3四半期	534,608	△36.4	230,699	△36.2	1,890	△95.0	△18,483	-	△21,593	-

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	3,669	-	3,200	-	14.01	14.01
2021年2月期第3四半期	△15,632	-	△15,841	-	△59.70	△59.70

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	1,264,536	359,357	347,391	27.5	1,326.60
2021年2月期	1,263,722	364,343	352,171	27.9	1,344.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	9.00	-	18.00	27.00
2022年2月期	-	14.00	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	-	-	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	922,000	19.8	357,500	12.0	12,000	407.0	5,500	—	2,000	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
通期	1,000	—	円 銭 3.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	270,565,764株	2021年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	8,699,953株	2021年2月期	8,709,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	261,864,733株	2021年2月期3Q	261,838,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結納税制度の適用)	16
(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2022年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
総売上高	623,348	88,740	16.6	221,199	7,227	3.4
売上収益	237,479	6,780	2.9	80,146	△3,082	△3.7
売上総利益	107,918	11,069	11.4	38,224	826	2.2
販売費及び一般管理費	99,034	4,075	4.3	32,995	△2,763	△7.7
事業利益	8,883	6,993	369.9	5,228	3,588	218.8
その他の営業収益	2,987	△1,884	△38.7	1,330	151	12.7
その他の営業費用	7,463	△17,783	△70.4	762	96	14.4
営業利益	4,407	22,890	—	5,796	3,643	169.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,669	19,301	—	5,665	4,986	733.8

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日)の連結業績は、前年同期に比べ売上収益は2.9%増の2,374億79百万円、営業利益は44億7百万円(前第3四半期連結累計期間は営業損失184億83百万円)、税引前四半期利益は20億79百万円(前第3四半期連結累計期間は税引前四半期損失215億93百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は36億69百万円(前第3四半期連結累計期間は親会社の所有者に帰属する四半期損失156億32百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日)の連結業績は、前年同期に比べ売上収益は3.7%減の801億46百万円、営業利益は169.1%増の57億96百万円、税引前四半期利益は324.1%増の49億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は733.8%増の56億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)の再拡大の影響を受ける結果となりました。年度初めに持ち直しの動きが見られたものの、その後コロナ感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され、その回復は足踏み状態となりました。9月以降は感染者数の減少や緊急事態宣言の解除等により、消費者態度指数が2ヶ月連続で上昇するなど経済活動の再開と合わせ消費回復の動きが見られたものの、コロナ感染症再拡大への懸念から緩やかな回復に留まり、出入国規制の緩和も一定の時間を要すると見込まれることから、先行きが見通せない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「2021~2023年度中期経営計画」の初年度として、3つの重点戦略及び経営構造改革を推進いたしました。

「リアル×デジタル戦略」では、百貨店事業及びSC事業において、リアル店舗の魅力化に向け、ラグジュアリーブランドなど重点カテゴリーを拡充するとともに、10月に大丸東京店で当社初となるショールーミングスペース「明日見世(asumise)」のオープン、11月には心斎橋PARCOで新規事業として医療ウェルネスモール「Welpa(ウェルパ)」の展開、浦和PARCOの店舗改装などを実施いたしました。また、デジタルシフトへの取り組みでは、顧客とのタッチポイントであるアプリの会員獲得や機能拡充、販売スタッフやクリエイターなど人財が持つ魅力をデジタルの力で拡張するOMO(オンラインとオフラインの融合)の開発も進めております。

「プライムライフ戦略」では、文化や芸術に価値を置き、こころ豊かでサステナブルなライフスタイルを楽しむ生活者への取り組みを強化しております。百貨店事業では、インターネットを活用したライブショッピングや現代アートのオークションを開催したほか、全店で一部特選ブティックのオンライン接客サービスを開始いたしました。また、店舗の空間価値向上としてお客様ラウンジの構築や、富裕層向けの新しい提案型メディアであるWEBサイトのリニューアルなど、良質な商品・サービスの提供の幅を広げる取り組みを推進いたしました。

「デベロッパー戦略」では、パルコに集約した不動産物件の活用を進めたほか、新たな物件の開発や商業以外の多様な開発を行っております。また、重点エリアである名古屋、心斎橋を中心に不動産開発計画を推進しております。

「経営構造改革」については、組織・要員構造改革による固定費削減とともに、グループ事業再編による経営効率と収益性の向上の観点から、各事業の厳格な見極めを進めております。こうした中、6月にヌーヴ・エイの全株式を譲渡し連結子会社から除外いたしました。

「サステナビリティの取り組み」については、事業活動を通じて持続可能な社会との共存を実現するため、当期より新たに「サーキュラー・エコノミーの推進」と「お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現」の2項目をマテリアリティに追加いたしました。また、これらの課題解決を着実に推進するため、5月にサステナビリティボンドを発行いたしました。10月には、お取引先様との協働による温室効果ガス削減やサプライチェーン上における人権と健康を守る取り組みを強化すべく、「JFRお取引先様行動原則」の理解浸透に向けたアセスメントを実施するなど、着実に取り組みを推進しております。

「コロナ感染症への対応」について、店舗・売場では、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒や検温の実施、従業員施設の抗ウイルス対応など、お客様と従業員の安心安全を第一に考え、徹底した衛生管理と感染防止対策を行っております。また、従業員や同居家族、一部お取引先従業員を対象に職域接種を実施いたしました。同時に、事業継続と経営の安定を図る観点から、感染症影響が想定を上回る規模で生じる際の備えとして、昨年度実施した投資抑制、経費圧縮、手許資金の積み増し、資金調達枠の増額等の対策を今年度も継続的に実施することで、財務安定性と流動性を確保しております。

こうした取り組みにより、当社の業績は、前年の緊急事態宣言期間中に全館臨時休業などを行っていた反動もあり、売上収益、事業利益、営業利益、四半期利益は前年同期比で増加となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第3四半期累計期間（3～11月）			(参考) 2022年2月期 第3四半期会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	132,662	13,409	11.2	46,178	1,322	2.9
事業利益	58	3,120	—	1,566	1,703	—
営業利益	△2,809	17,390	—	1,757	1,565	813.1

当第3四半期累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比11.2%増の1,326億62百万円、営業損失が28億9百万円（前第3四半期累計期間は201億99百万円）となりました。

また、当第3四半期会計期間（9～11月）の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比2.9%増の461億78百万円、営業利益が前年同期比813.1%増の17億57百万円となりました。

第3四半期の売上収益は、9月末で緊急事態宣言が解除されたことを受け、10月以降、入店客数が増加したことなどから、前年同期比で増収となり、営業利益も大幅な増加となりました。

コロナ感染症の対策については、引き続き、安心・安全なお買物・職場環境づくりに全社をあげて取り組んでおります。

こうした環境下において、お客様の更なる利便性の向上のため、大丸・松坂屋アプリに「支払いサービス機能」を導入したほか、国内キャッシュレス決済アプリを利用できるようにいたしました。また、お得意様カード会員のプレミアムWEBサイト「コネスリーニュ (connaisline)」では、ラグジュアリーブランドのオンライン接客サービスを始めました。

店舗の魅力化の一環として、基幹店を中心にラグジュアリーブランドの強化やお得意様ラウンジのリニューアルを進めてきたほか、大丸須磨店では百貨店初となる公立図書館を導入することで新たな郊外店モデルを見出すことができました。

また、新たな取り組みとして、リアル店舗と豊かな人財を持つ百貨店の強みを活かし、10月に大丸東京店4階に、D2Cブランドのショールーミングスペース「明日見世 (asumise)」をオープンいたしました。明日見世は単に「場」の提供ではなく、商品背景を熟知したスタッフ（＝アンバサダー）が、作り手の思いを顧客に伝え、さらに、店頭で得た顧客の声を出品ブランドにつなぐことで、顧客と出品ブランドの双方にとっての「出会いの循環」を実現してまいります。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第3四半期累計期間(3～11月)			(参考)2022年2月期 第3四半期会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	39,345	625	1.6	12,580	△2,973	△19.1
事業利益	4,277	2,754	180.7	1,555	982	171.2
営業利益	2,104	4,158	—	1,647	631	62.1

当第3四半期累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比1.6%増の393億4500万円、営業利益が21億4000万円(前第3四半期累計期間は営業損失20億5400万円)となりました。売上収益は、前年の緊急事態宣言期間中に全館臨時休業などを行っていた反動から、前年同期比で増収となりました。営業利益は、6月30日付でヌーヴ・エイの全株式を譲渡したことによる関連費用を含めた子会社株式売却損を計上したものの、期中での経費削減・見直しや前年に減損損失を計上したこともあり、前年同期比で増益となりました。

また、当第3四半期会計期間(9～11月)のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比19.1%減の125億8000万円、営業利益が前年同期比62.1%増の16億4700万円となりました。

第3四半期の売上収益は、6月にヌーヴ・エイの全株式を譲渡したことから前年同期比で減収となりましたが、9月末で緊急事態宣言が解除されたことを受け、百貨店事業と同様に入店客数が回復し、営業利益は大幅な増益となりました。

重点戦略に基づき、顧客拡大に向けたアプリ決済機能の拡充や「リアル×オンライン」の相乗効果拡大に向けた基盤整備を進めました。また、リアル店舗の魅力化に向け、浦和PARCOでは開業来最大の大規模改装を実施するなど、基幹店を中心とした店舗改装を推進いたしました。

ウェルネス領域の新規事業として、医療モールの開発・運営事業に参入し、医療～物販・サービスをシームレスに提供する新しいコンセプトの医療ウェルネスモール「Welpa(ウェルパ)」の1号拠点を11月19日、心齋橋PARCOに開業いたしました。

渋谷PARCOでは開業2周年、心齋橋PARCOでは開業1周年を記念し、出店テナントでも様々なイベントや限定アイテムを販売するキャンペーンを開催いたしました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第3四半期累計期間(3～11月)			(参考)2022年2月期 第3四半期会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	38,445	△7,930	△17.1	12,707	△777	△5.8
事業利益	2,797	145	5.5	1,070	149	16.3
営業利益	3,106	696	28.9	1,298	586	82.2

当第3四半期累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比17.1%減の384億4500万円、営業利益が前年同期比28.9%増の31億6000万円となりました。百貨店から移管された不動産物件の活用に加え、経費や投資時期の見直し、また一部資産の売却等により、営業利益は増益となりました。

松坂屋流通センター跡地での商業施設の開業に加え、熊本市中心部の新規ビル(旧熊本PARCOの建替え物件)への出店を決定いたしました。このほか当社の重点エリアである名古屋、心齋橋エリアを中心とした新たな不動産開発の計画を推進しております。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第3四半期累計期間(3～11月)			(参考)2022年2月期 第3四半期会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	7,931	1,000	14.4	2,978	641	27.4
事業利益	1,125	697	162.7	649	666	—
営業利益	1,171	718	158.2	664	664	—

当第3四半期累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比14.4%増の79億31百万円、営業利益が前年同期比158.2%増の11億71百万円となりました。

売上収益は、9月末で緊急事態宣言が解除されたことを受け、百貨店でのカード取扱高増加に伴う加盟店手数料収入の増加、年会費見直しによる年会費収入の増加等により、前年同期比で増収となりました。営業利益は、期中での経費削減・見直しにより前年同期比で増益となりました。

昨年度にリニューアルした大丸松坂屋カードのバリュー向上の取り組みとして、パルコのアプリ「POCKET PARCO」のアプリ決済機能への大丸松坂屋カードの登録を開始し、カード会員の利便性向上とグループ間の相互送客に向けた基盤を構築いたしました。また、地域社会との共生の取り組みの一環として、グループ商業施設の周辺エリアを中心とした他社との協業による加盟店事業の推進に加え、「令和3年8月豪雨災害 緊急災害支援基金」をポイント交換メニューに追加し、カード会員が保有するポイントで社会貢献できる仕組みを導入いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2021年2月期	2022年2月期 第3四半期	増減高
流動資産	273,605	299,106	25,501
非流動資産	990,116	965,429	△24,687
資産合計	1,263,722	1,264,536	814
流動負債	389,926	408,675	18,749
非流動負債	509,451	496,504	△12,947
負債合計	899,378	905,179	5,801
親会社の所有者に帰属する持分	352,171	347,391	△4,780
親会社所有者帰属持分比率	27.9	27.5	△0.4
資本合計	364,343	359,357	△4,986

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,645億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。一方、負債合計は9,051億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億1百万円増加いたしました。資本合計は3,593億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億86百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2021年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,329	37,143	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,522	△8,146	9,376
フリーキャッシュ・フロー	16,807	28,996	12,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,586	△32,682	△102,268
現金及び現金同等物の増減額	86,394	△3,685	△90,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,012	125,348	4,336

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ35億77百万円減の1,253億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは371億43百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が黒字転換したことなどにより28億14百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは81億46百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、既存店改装など有形固定資産の取得による支出の減少などにより93億76百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは326億82百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、社債の発行による収入があったものの、前年に実施したコロナ感染症対策の資金調達の反動などにより1,022億68百万円の収入減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月12日に公表いたしました2022年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,925	125,348
営業債権及びその他の債権	113,414	142,535
その他の金融資産	5,841	10,781
棚卸資産	20,684	15,084
その他の流動資産	4,739	5,357
流動資産合計	273,605	299,106
非流動資産		
有形固定資産	493,644	483,698
使用権資産	157,819	144,326
のれん	523	523
投資不動産	188,879	191,852
無形資産	5,752	6,579
持分法で会計処理されている投資	37,815	38,410
その他の金融資産	86,870	78,918
繰延税金資産	6,751	8,785
その他の非流動資産	12,061	12,334
非流動資産合計	990,116	965,429
資産合計	1,263,722	1,264,536

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	145,151	139,763
営業債務及びその他の債務	121,937	142,519
リース負債	29,799	29,195
その他の金融負債	30,211	30,006
未払法人所得税等	1,957	1,656
引当金	914	958
その他の流動負債	59,953	64,573
流動負債合計	389,926	408,675
非流動負債		
社債及び借入金	214,779	218,334
リース負債	173,085	159,993
その他の金融負債	39,237	38,048
退職給付に係る負債	19,781	20,029
引当金	10,534	9,633
繰延税金負債	51,301	49,873
その他の非流動負債	731	591
非流動負債合計	509,451	496,504
負債合計	899,378	905,179
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,542	188,732
自己株式	△14,830	△14,764
その他の資本の構成要素	9,578	9,063
利益剰余金	136,906	132,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,171	347,391
非支配持分	12,171	11,965
資本合計	364,343	359,357
負債及び資本合計	1,263,722	1,264,536

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	230,699	237,479
売上原価	△133,849	△129,561
売上総利益	96,849	107,918
販売費及び一般管理費	△94,959	△99,034
その他の営業収益	4,871	2,987
その他の営業費用	△25,246	△7,463
営業利益又は営業損失 (△)	△18,483	4,407
金融収益	773	1,133
金融費用	△4,601	△4,475
持分法による投資損益	717	1,013
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△21,593	2,079
法人所得税費用	5,713	1,450
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,879	3,529
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△15,632	3,669
非支配持分	△247	△140
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,879	3,529
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△59.70	14.01
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△59.70	14.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失(△)	△15,879	3,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	196	△518
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△94	136
純損益に振り替えられることのない項目合計	102	△382
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	△17
在外営業活動体の換算差額	△67	71
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△63	53
税引後その他の包括利益	38	△329
四半期包括利益	△15,841	3,200
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,598	3,342
非支配持分	△243	△142
四半期包括利益	△15,841	3,200

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△67	3	191
四半期包括利益合計	—	—	—	△67	3	191
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△108	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	48
所有者との取引額合計	—	△108	145	—	—	48
2020年11月30日時点の残高	31,974	189,231	△14,829	△132	△0	11,950

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△15,632	△15,632	△247	△15,879
その他の包括利益	△93	34	—	34	4	38
四半期包括利益合計	△93	34	△15,632	△15,598	△243	△15,841
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△7,066	△7,066	△94	△7,161
株式報酬取引	—	—	—	39	—	39
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	142	△142	—	—	—
所有者との取引額合計	93	142	△7,208	△7,029	△94	△7,124
2020年11月30日時点の残高	—	11,817	146,365	364,560	12,155	376,715

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	70	△17	△517
四半期包括利益合計	—	—	—	70	△17	△517
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	189	81	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△50
所有者との取引額合計	—	189	65	—	—	△50
2021年11月30日時点の残高	31,974	188,732	△14,764	△19	△5	9,088

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期利益	—	—	3,669	3,669	△140	3,529
その他の包括利益	136	△327	—	△327	△1	△329
四半期包括利益合計	136	△327	3,669	3,342	△142	3,200
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△8,377	△8,377	△64	△8,442
株式報酬取引	—	—	—	271	—	271
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△136	△187	187	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△187	△8,190	△8,122	△64	△8,186
2021年11月30日時点の残高	—	9,063	132,385	347,391	11,965	359,357

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△21,593	2,079
減価償却費及び償却費	38,389	37,316
減損損失	11,589	37
金融収益	△773	△1,133
金融費用	4,601	4,475
持分法による投資損益(△は益)	△717	△1,013
固定資産処分損	1,012	1,062
子会社株式売却損	—	1,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,619	3,280
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,151	△30,194
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,224	22,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	177	247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	33	△27
その他	6,506	3,225
小計	38,679	43,366
利息の受取額	97	91
配当金の受取額	217	195
利息の支払額	△4,540	△4,447
法人所得税の支払額	△6,251	△4,209
法人所得税の還付額	6,127	2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,329	37,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,429	△5,010
有形固定資産の売却による収入	4	485
投資不動産の取得による支出	△3,726	△2,515
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,460
投資有価証券の売却による収入	1,208	1,903
その他	△1,376	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,522	△8,146

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	△19,998
長期借入れによる収入	77,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,450	△11,750
社債の発行による収入	—	29,867
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済額	△22,348	△22,362
自己株式の取得による支出	△2	△16
配当金の支払額	△7,064	△8,363
非支配株主への配当金の支払額	△94	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,458	—
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,586	△32,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,394	△3,685
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	128,925
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△15	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,012	125,348

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結納税制度の適用)

当社は、2021年10月に、2023年2月期から連結納税制度の適用を受けるべく適用申請を行うことを決定し、同年11月に当局へ申請いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産が2,149百万円増加し、法人所得税費用が同額減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「SC事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

株式会社パルコの完全子会社化及び不動産事業の集約等をふまえた事業成長に向け、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを上記の区分に変更しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	118,758	38,277	37,805	4,769	199,609	31,089	230,699	—	230,699
セグメント間収益	495	442	8,569	2,162	11,670	14,836	26,507	△26,507	—
計	119,253	38,720	46,375	6,931	211,280	45,926	257,206	△26,507	230,699
セグメント利益 又は損失(△)	△20,199	△2,054	2,410	453	△19,389	1,161	△18,227	△256	△18,483
金融収益									773
金融費用									△4,601
持分法による 投資損益									717
税引前四半期 損失(△)									△21,593

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	132,305	38,627	30,658	5,202	206,793	30,686	237,479	—	237,479
セグメント間収益	357	718	7,787	2,729	11,592	15,218	26,810	△26,810	—
計	132,662	39,345	38,445	7,931	218,385	45,904	264,290	△26,810	237,479
セグメント利益 又は損失(△)	△2,809	2,104	3,106	1,171	3,573	767	4,341	66	4,407
金融収益									1,133
金融費用									△4,475
持分法による 投資損益									1,013
税引前四半期 利益									2,079

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。